

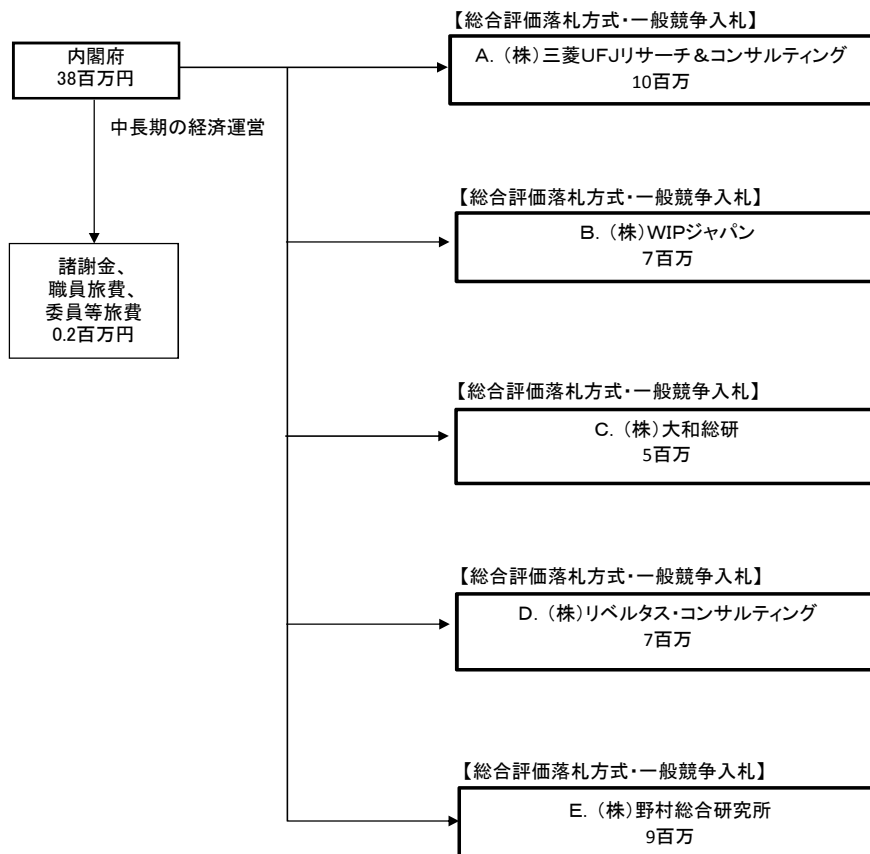
平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	中長期の経済運営に必要な経費			<b>担当部局</b>	政策統括官(経済社会システム担当)			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成14年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)、参事官(財政運営基本担当)、参事官(社会システム担当)、参事官(社会基盤担当)			参事官(企画担当) 吉岡秀弥、参事官(財政運営基本担当) 後藤健二、参事官(社会システム担当) 鈴木隆一、参事官(社会基盤担当) 元野一生
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	-			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法第四条第一項 内閣府本府組織令第三条第一項 等			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～(平成26年6月24日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	意見交換、研究会の開催や各種調査等を通して、マクロ経済・財政等に係る重要な政策分野における有識者の意見や分析等を取り入れ、経済財政、社会基盤、社会保障等に係る重要政策の企画立案の参考とし、経済成長、財政健全化、社会保障改革の一體的、整合的な推進を進める。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	経済財政諮問会議等での中長期の経済財政政策の企画立案・検討に活用することを目的として、意見交換、研究会の開催や各種調査等を行っている。平成26年度に関しては、経済財政諮問会議の専門調査会である「選択する未来」委員会の下に設置された「人の活躍ワーキング・グループ」の議論において人材育成の観点から教育と職業・雇用の連結に係る仕組みの重要性が指摘されるとともに、仕組みを充実させるべきとの意見が出ていることを踏まえ、諸外国における取組状況について調査研究を実施した。また、同委員会の「地域の未来ワーキング・グループ」の議論を踏まえ、内発的で持続的な地域経済を実現するために、地域経済圏の構造と資金の域外流出の実態把握、地域の資金が過剰に域外に流出することなく、域外の資金も呼び込みながら、適切に域内で循環するための手法に関する調査検討を行った。また、社会資本ストックの推計手法の改善及び精度の向上を図る観点より、物理的ストック法を用いた社会資本ストックの推計及び現行の推計手法との比較・分析、東日本大震災の影響を考慮したストック毀損額推計手法の検討等に関する調査検討を実施した。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	31	42.9	39.7	37.3		
		補正予算	▲0.1	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		30.9	42.9	39.7	37.3	0	
執行額		25.7	23.2	37.9				
執行率(%)		83%	54%	96%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 ヒアリングや調査を実施し、政策方針の企画・立案に資するための経費であるため。			・経済財政諮問会議等での議論の参考資料とした。 ・調査結果の一部を経済財政諮問会議の専門調査会である「選択する未来」委員会の資料として活用した。 ・これまでの調査結果を踏まえた社会資本ストック推計を「日本の社会資本」として公表。				
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	契約締結にあたっては競争性及び公平性を確保し、効率性の向上に努める。	上記のとおり、何等かの指標に基づく定量的な目標の設定には馴染まない。	実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	<調査の実施件数> ・産業・就業構造及び地域構造に関する長期予測調査 ・教育と職業・雇用の連結に係る仕組みに関する国際比較についての調査研究 ・日本の各都道府県における地域の資金循環及び流入についての調査研究 ・社会資本ストック推計手法の比較分析 ・東日本大震災の影響を考慮したストック毀損額推計手法の検討			活動実績	件	4	3	5
				当初見込み	件	4	6	6
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	調査に必要な経費/調査の実施件数			単位当たりコスト	百万円	6.4	7.7	7.5
			計算式	百万円/件	25.682/4	22.976/3	37.722/5	35.804/6
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.8						
	職員旅費	0.4						
	委員等旅費	0.3						
	経済新生政策調査費	36						
	計	37.5	0					



事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	財政・社会保障の持続可能性の確保や新たな成長分野の拡大に資する中長期の経済財政運営の企画立案に寄与している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	経済財政運営の企画立案は、一国全体にわたるものや政府部内で検討するものであるため、国の施策の現状及び検討状況を踏まえた調査・分析の設計や、必要なデータの入手等の観点から、地方自治体・民間等に委ねることは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民生活の観点から公平中立に政策決定を行う上では、客観的な分析を施策の検討の基礎とすることが必要であり、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託調査について、市場価格調査を行うとともに(会計課ホームページに仕様書を公開)、業者選定では一般競争入札を実施しており、競争性及び公平性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	会計部署の定める規則等に基づき、適切に予算執行を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査は、経済学、会計学、土木工学などの多分野に渡り、国内外の高度な専門知識を必要としており、また膨大な計算作業が必要となるため、外部委託により調査を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	仕様書の記載において、より調査内容が理解されやすい表現となるよう努めた。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	予定されていた調査は概ね行われ、実績額はほぼ見込み通りとなった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度の成果物の一部は、経済財政諮問会議の専門調査会である「選択する未来」委員会の資料としても活用された。</li> <li>・調査結果を踏まえた社会資本ストック推計については、5年に1度を目途に公表している。その結果については、経済財政諮問会議の検討資料や他省庁の審議会等にも活用されている。</li> </ul>	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済財政諮問会議等での中長期の経済財政政策の企画立案・検討に活用する為の分野横断的な社会保障に関する調査は内閣府のみが行っている。</li> <li>・分野横断的な社会資本ストック推計は内閣府のみが行っている。</li> </ul>	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	○調査結果を踏まえ、社会資本ストック推計手法の改善や精度の向上を図ることが可能になり、社会資本の現状分析や効果分析を的確に行うことで、人口減少・高齢化や厳しい財政状況における、効果的・効率的な社会資本の整備や維持管理・更新等についての施策の検討に活用していく。 ○調査内容は必要性の高い課題を十分精査した上で決定しており、契約はより良い成果が得られるよう総合評価方式の一般競争入札によって行うべく努めている。今後も一般競争入札の参入の容易化を図り、入札後は定期的に支出状況及び進捗状況を把握する等、より一層の経費削減、効率化を図る。			
	改善の方向性	○入札契約過程においてより多くの入札参加者を確保するための措置を前年度に引き続き実施するとともに、仕様書の記載においても、より調査内容が理解されやすい表現となるよう努める。また、十分な工期が確保できるよう、早期発注に努める。 ○予算額の大宗を占める委託調査については、公平な競争性の確保、選定業者との定期的な連絡による状況把握等に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
社会資本ストック推計 http://www5.cao.go.jp/keizai2/jmcs/jmcs.html 「選択する未来」委員会 http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/index.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	34	平成23年度	24	平成24年度	31
平成25年度	124	平成26年度	122		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング			E.(株)野村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	産業・就業構造及び地域構造に関する長期 予測調査	10	調査費	東日本大震災の影響を考慮したストック毀 損額推計手法の検討	9
計		10	計		9
B.(株)WIPジャパン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	教育と職業・雇用の連絡に係る仕組みに関 する国際比較についての調査研究	7			
計		7	計		0
C.(株)大和総研			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	日本の各都道府県における地域の資金循 環及び流入についての調査研究	5			
計		5	計		0
D.(株)リベルタス・コンサルティング			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	社会資本ストック推計手法の比較分析	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング	産業・就業構造及び地域構造に関する定量的な将来像を示すための調査	10	1	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)WIPジャパン	教育と職業・雇用の連絡に係る仕組みに関する国際比較についての調査研究	7	2	62%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和総研	日本の各都道府県における地域の資金循環及び流入についての調査研究	5.2	2	94%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リベルタス・コンサルティング	社会資本ストック推計手法の比較分析	7	1	96%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	東日本大震災の影響を考慮したストック毀損額推計手法の検討	9	2	86%